



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.tokyo-derica.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 茂年
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03(3654)5311
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,448	4.7	527	36.4	527	38.6	306	—
23年3月期第1四半期	9,025	—	387	—	380	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.30	—
23年3月期第1四半期	△0.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	23,512	14,241	60.5
23年3月期	23,628	14,226	59.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,220百万円 23年3月期 14,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,228	3.0	1,211	24.0	1,191	23.3	575	126.3	30.64
通 期	39,322	3.7	2,439	26.5	2,401	25.6	1,139	89.1	60.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	19,906,600株	23年3月期	19,906,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,119,511株	23年3月期	1,119,511株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	18,787,089株	23年3月期1Q	18,787,097株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月6日に公表しました業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも本資料において見直しております。
2. 本資料の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により企業の生産や輸出が低迷したものの、サプライチェーンの急速な復旧等から回復基調に転じてまいりました。個人消費についても、大震災直後の過剰なまでの自粛ムードが徐々に沈静化し、持ち直しの兆しが出てまいりました。一方、電力不足の長期化、放射性物質によるさまざまな問題、円高等の不安材料も多く、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

このような状況下で、当社は既存店の活性化に取り組み、既存店売上高は前年同期比101.9%となりました。さらに、12店舗の新規出店、前第2四半期以降の前期出店店舗の売上高の寄与もあり、売上高は前年同期比4.7%の増収となりました。品種別に見ますと、財布・雑貨類のうち、財布が前年同期比16.3%、メンズ・トラベルバッグが同10.5%、インポートバッグが同20.7%、それぞれ増収となりました。一方、ハンドバッグが前年同期比8.3%、カジュアルバッグが同6.5%、財布・雑貨類のうち雑貨が同6.2%、それぞれ減収となりました。

また、売上高の伸長に加えて、商品粗利益率が前年同期比0.3ポイント向上し、販売費及び一般管理費率が同1.0ポイント低下したため、営業利益は同36.4%、経常利益は同38.6%、それぞれ増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上していたため、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,448百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は527百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益は527百万円(前年同期比38.6%増)、四半期純利益306百万円(前年同期は四半期純損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期累計期間末における総資産は23,512百万円(前事業年度比116百万円の減少)(前事業年度比0.5%減)となりました。これは主として、商品及び製品や固定資産の増加等があったものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期累計期間末における負債合計は9,270百万円(前事業年度比132百万円の減少)(前事業年度比1.4%減)となりました。これは主として、買掛債務の増加等があったものの、未払法人税等や賞与引当金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産は14,241百万円(前事業年度比15百万円の増加)(前事業年度比0.1%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期累計期間末における自己資本比率は60.5%(前事業年度比0.6ポイント増)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、既存店売上が堅調に推移したことに加えて、商品粗利益率の向上、販売費及び一般管理費率の低下等により、計画を上回る増益となりました。そのため、利益面につきまして当第1四半期の業績を勘案し、第2四半期累計期間及び通期の業績予想の見直しを行なっております。

なお、景気の先行きが不透明なため、通期の業績予想の見直しは、第2四半期累計期間の業績

予想の見直しの数値のみを反映しております。

また、平成23年5月6日付「平成23年3月期決算短信(非連結)」でお知らせいたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想との差異も併せて表示しております。

(第2四半期累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成23年5月6日発表)	百万円 19,228	百万円 1,011	百万円 991	百万円 455	24.25
今回修正予想(B)	19,228	1,211	1,191	575	30.64
増減額(B-A)	—	200	200	120	—
増減率(%)	—	19.8	20.2	26.3	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期第2四半期)	18,661	976	966	254	13.54

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年5月6日発表)	百万円 39,322	百万円 2,239	百万円 2,201	百万円 1,019	円 銭 54.28
今回修正予想(B)	39,322	2,439	2,401	1,139	60.67
増減額(B-A)	—	200	200	120	—
増減率(%)	—	8.9	9.1	11.8	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期通期)	37,927	1,928	1,911	602	32.09

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(株主優待引当金について)

株主優待費用は、従来、株主優待利用時に営業費用として処理をしておりましたが、過去の実績より将来の見込み額を合理的に見積もることが可能になったことから、前事業年度末より、将来使用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上することに変更しております。

この結果、前第1四半期累計期間に変更後の会計方針を適用した場合、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,000千円減少いたします。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,485	3,239,839
受取手形及び売掛金	2,331,591	2,317,537
商品及び製品	7,291,180	7,710,082
原材料及び貯蔵品	26,082	24,097
繰延税金資産	215,675	104,730
その他	327,610	210,145
貸倒引当金	△9,900	△9,900
流動資産合計	13,757,726	13,596,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,060	1,157,552
土地	671,315	671,315
リース資産(純額)	697,533	747,769
その他(純額)	409,434	387,360
有形固定資産合計	2,897,344	2,963,998
無形固定資産	60,303	54,792
投資その他の資産		
投資有価証券	29,804	28,486
敷金及び保証金	6,069,585	6,059,128
繰延税金資産	546,737	541,522
その他	301,246	287,695
貸倒引当金	△34,240	△20,072
投資その他の資産合計	6,913,134	6,896,760
固定資産合計	9,870,782	9,915,551
資産合計	23,628,508	23,512,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,051	3,354,375
リース債務	315,871	326,720
未払法人税等	608,231	157,706
賞与引当金	224,413	113,573
役員賞与引当金	21,000	6,000
株主優待引当金	18,279	18,279
その他	1,355,667	1,608,915
流動負債合計	5,793,513	5,585,570
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	551,583	579,757

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
退職給付引当金	456,377	470,484
役員退職慰労引当金	120,661	122,681
資産除去債務	476,610	488,716
その他	403,610	423,071
固定負債合計	3,608,842	3,684,711
負債合計	9,402,356	9,270,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,424,268	7,486,264
自己株式	△440,796	△440,796
株主資本合計	14,155,594	14,217,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	3,209
評価・換算差額等合計	3,992	3,209
新株予約権	66,564	21,003
純資産合計	14,226,151	14,241,802
負債純資産合計	23,628,508	23,512,084

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
商品売上高	9,012,014	9,429,354
不動産賃貸収入	13,837	18,702
売上高合計	9,025,851	9,448,057
売上原価		
商品期首たな卸高	7,334,004	7,291,180
当期商品仕入高	5,230,240	5,551,462
合計	12,564,245	12,842,642
商品期末たな卸高	7,633,927	7,710,082
商品売上原価	4,930,317	5,132,560
不動産賃貸原価	4,707	4,891
売上原価合計	4,935,024	5,137,452
売上総利益	4,090,827	4,310,604
販売費及び一般管理費		
支払手数料	187,180	197,284
広告宣伝費	155,485	168,871
運賃及び荷造費	134,675	144,291
給料	1,166,440	1,158,057
賞与引当金繰入額	105,149	113,573
退職給付費用	31,144	30,573
役員退職慰労引当金繰入額	1,870	2,020
役員賞与引当金繰入額	4,800	6,000
賃借料	1,202,249	1,219,853
減価償却費	181,608	168,261
その他	533,208	574,010
販売費及び一般管理費合計	3,703,812	3,782,796
営業利益	387,014	527,808
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	758	732
為替差益	—	6,484
貸倒引当金戻入額	—	4,233
受取手数料	1,160	1,256
その他	2,610	4,781
営業外収益合計	4,538	17,492

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業外費用		
支払利息	7,020	6,571
社債利息	2,461	2,042
支払保証料	1,610	1,595
消費税差額	—	8,047
その他	330	37
営業外費用合計	11,423	18,293
経常利益	380,129	527,006
特別利益		
受取補償金	—	5,826
新株予約権戻入益	—	49,371
特別利益合計	—	55,197
特別損失		
固定資産除却損	11,163	9,076
減損損失	6,500	—
店舗閉鎖損失	9,431	6,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	—
特別損失合計	304,826	15,881
税引前四半期純利益	75,302	566,323
法人税、住民税及び事業税	126,000	143,400
法人税等調整額	△43,760	116,695
法人税等合計	82,239	260,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,936	306,227

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。